

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 20日

上場会社名 株式会社 ノリタケカンパニーリミテド  
 コード番号 5331  
 (URL http://www.noritake.co.jp/)

上場取引所 東大名札  
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 代表取締役社長 岩崎 隆  
 問合せ先責任者 取締役財務部長 種村 均 TEL (052) 561 - 7116  
 決算取締役会開催日 平成 15年 5月 20日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	110,857	6.2	2,694	14.2	3,167	9.0
14年 3月期	118,185	6.2	2,358	68.9	2,907	64.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	409	68.4	2.57	-	0.7	2.5	2.9
14年 3月期	1,296	48.3	8.19	-	2.1	2.2	2.5

(注) 持分法投資損益 15年 3月期 9百万円 14年 3月期 18百万円  
 期中平均株式数 (連結) 15年 3月期 157,765,652 株 14年 3月期 158,343,211 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	119,466	59,378	49.7	383.02
14年 3月期	137,382	65,151	47.4	411.52

(注)期末発行済株式数 (連結) 15年 3月期 155,012,985 株 14年 3月期 158,321,215 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	8,088	2,184	7,143	10,745
14年 3月期	2,465	618	2,909	11,632

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 46 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 4 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	1,800	800
通期	112,000	4,000	1,900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12 円 26 銭

\*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料11ページの 次期の見通しを参照してください。

# 1. 企業集団等の状況

当社は、当期に主たる事業である工業機材事業の製造・販売部門を株式会社ノリタケボンデッドアブレーションとして分離・独立させ、また、平成 15 年 4 月 1 日をもって電子及び環境エンジニアリング事業の販売部門をグループ会社へ移管したことで、事業持株会社体制への移行を完了致しました。

これにより当社はグループの全体戦略を図る経営管理部門と研究開発部門に特化した事業持株会社となりました。

当期における当社の企業集団は、子会社 50 社及び関連会社 8 社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

**工業機材事業** 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレーション外 3 社の子会社及び関連会社 1 社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレーション外 1 社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレーションが行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレーション及び株式会社ノリタケスーパーアブレーションが行うほか、国内市場においては株式会社ゼンノリタケ外 1 社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外 2 社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレーションはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

**食器事業** 製造面では、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外 4 社の子会社及び関連会社 2 社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては株式会社ノリタケテーブルウェア外 2 社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外 4 社の子会社が行うと共に、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である日本陶器株式会社が行っております。

**電子事業** 製造面では、蛍光表示管等の製造をノリタケ伊勢電子株式会社外 4 社の子会社が行い、当社及び販売子会社へ供給しております。

販売面では、国内、海外とも当社が販売するほか、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外 5 社の子会社が行っております。

**セラミック・マテリアル事業** 製造面では、電子用ペースト、セラミック資材等をノリタケ機材株式会社外 3 社の子会社及び関連会社 1 社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社 4 社が製造し、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材外 3 社の子会社が行うと共に、デンタル関連商品の販売を子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行っております。海外市場においては Noritake Co., Inc.

(米国)外2社の子会社が行うと共に、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体会社であるノリタケ機材外2社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

環境エンジニアリング事業 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケマシンエンジニアリング外3社の子会社及び関連会社1社が行い、当社へ供給しております。

販売面では国内、海外ともに当社が販売するほか、海外市場においては、Noritake Co., Inc. (米国)外1社の子会社が行っております。

その他物流部門として子会社株式会社ノリタケロジスティックスがあり、サービス部門として株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ外2社の子会社があります。また、その他に関連会社2社があります。

## (関係会社の状況)

会社名	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社) 東京砥石株式会社	神奈川県厚木市	百万円 100	工業機材事業	% 100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナ取引
東濃研磨株式会社	岐阜県土岐市	10	工業機材事業	60.5	役員兼任 2名
広島研磨工業株式会社	名古屋市中川区	21	工業機材事業	50.5(19.6)	役員兼任 2名
株式会社 ナカホリ・デット・アプレジ	名古屋市西区	400	工業機材事業	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナ取引
株式会社 ナカホリ・パ・アプレジ	福岡県浮羽郡	300	工業機材事業	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナ取引
株式会社 ナカホリ・パ・ド・レッサ	京都府向日市	50	工業機材事業	100(30)	役員兼任 2名 ファイナ取引
株式会社 ナカホリ・デット・アプレジ	名古屋市西区	450	工業機材事業	100	役員兼任 2名 ファイナ取引
株式会社 ゼンノリタケ	名古屋市名東区	205	工業機材事業	100	役員兼任 2名 建物賃貸 ファイナ取引
山石研磨材商事株式会社	川崎市川崎区	30	工業機材事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナ取引
日本陶器株式会社	名古屋市西区	420	食器事業	100	役員兼任 1名 機械設備賃貸 ファイナ取引
株式会社 ナカホリ・デ・イネイトウェア	名古屋市西区	340	食器事業	100	役員兼任 1名 建物機械設備賃貸 ファイナ取引
株式会社 ノリタケ・テ・フルウェア	名古屋市西区	350	食器事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナ取引
株式会社 ニット・トレ・ディング	名古屋市西区	50	食器事業	100	役員兼任 1名 建物賃貸 ファイナ取引
ノリタケ伊勢電子株式会社	三重県伊勢市	400	電子事業	99.6	役員兼任 2名 機械設備賃貸 ファイナ取引
南勢電子株式会社	三重県度会郡	30	電子事業	100(100)	-
ノリタケ電子工業株式会社	名古屋市西区	200	電子事業	100	役員兼任 3名 機械設備賃貸 ファイナ取引
松阪ノリタケ株式会社	三重県松阪市	350	電子事業	100	役員兼任 1名 建物機械設備賃貸 ファイナ取引

会 社 名	住 所	資 本 金 及 び 出 資 金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容
ノリタケ機材株式会社	名古屋市西区	百万円 100	セラミック・マテリアル事業	% 100	役員兼任 2 名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケセラミックス	名古屋市西区	300	セラミック・マテリアル事業	100	役員兼任 2 名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケリファクトリー	岐阜県恵那郡	60	セラミック・マテリアル事業	100	役員兼任 2 名 ファイナンス取引
共立マテリアル株式会社	名古屋市港区	2,387	セラミック・マテリアル事業	51.1	役員兼任 2 名
株式会社 キヨリックス三重	名古屋市港区	50	セラミック・マテリアル事業	100(100)	-
九州パーミス株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・マテリアル事業	100(100)	-
共立不動産株式会社	名古屋市港区	10	セラミック・マテリアル事業	100(100)	-
株式会社 ノリタケジブサム	名古屋市西区	100	セラミック・マテリアル事業	100	役員兼任 2 名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケデンタルサプライ	名古屋市西区	80	セラミック・マテリアル事業	40	役員兼任 1 名 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケマシニング・エアリング	名古屋市西区	200	環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 3 名 建物賃貸 ファイナンス取引
ノリタケセラミックパイプ株式会社	愛知県西加茂郡	100	環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 2 名 建物機械設備賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケロジスティックス	名古屋市西区	50	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 2 名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケインフォメーションシステムズ	名古屋市西区	20	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 2 名 建物賃貸 ファイナンス取引
株式会社 ノリタケアーティストクラブ	名古屋市西区	30	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 2 名 建物賃貸
Noritake Porcelana Mfg., Inc.	MANILA PHILIPPINES	P 188,604,726	食器事業	72.2	機械設備賃貸 ファイナンス取引
Noritake Lanka Porcelain (Private) Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 37,176,000	食器事業	100	機械設備賃貸
Matale Packaging (Private) Limited	COLOMBO SRI LANKA	RS 20,000,000	食器事業	100(100)	役員兼任 1 名

会社名	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
P.T. Noritake Indonesia	PURWAKARTA INDONESIA	US\$ 3,200,000	電子事業	% 100(3)	役員兼任 1名
晨杏股份有限公司	TAIPEI TAIWAN	NT\$ 22,800,000	環境エンジニアリング事業	66.7	役員兼任 1名
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 125,000,000	セラミック・マテリアル事業	60	役員兼任 1名
Noritake Co., Inc.	NEW JERSEY U.S.A.	US\$ 30,000,000	工業機材事業 食器事業 電子事業 セラミック・マテリアル事業 環境エンジニアリング事業	100	役員兼任 1名
Noritake Canada Limited	ONTARIO CANADA	C\$ 1,500,000	食器事業 電子事業	100	-
Noritake Europa GmbH	MORFELDEN-WALLD OLF GERMANY	EUR 1,278,229	工業機材事業 電子事業	100	-
Noritake (U.K.) Limited	MILTON KEYNES UNITED KINGDOM	Stg. £ 2,300,000	食器事業 環境エンジニアリング事業	100	-
Itron (U.K.) Limited	NORFOLK UNITED KINGDOM	Stg. £ 1,000,000	電子事業	98	-
Noritake Hong Kong Ltd.	NORTH POINT HONG KONG	HK\$ 3,000,000	食器事業 電子事業	80	-
Noritake Singapore PTE Ltd.	ANSON CENTER SINGAPORE	S\$ 700,000	電子事業	100	-
Noritake (Siam) Co., Ltd.	BANGKOK THAILAND	BAHT 3,000,000	工業機材事業 セラミック・マテリアル事業	49	役員兼任 2名
Noritake (Australia) Pty. Limited	N.S.W. AUSTRALIA	A\$ 3,200,000	食器事業	100	-
(持分法適用関連会社)		百万円		%	
株式会社 大倉陶園	横浜市戸塚区	24	食器事業	37.4( 2.9)	役員兼任 2名
東セラエンジニアリング株式会社	愛知県刈谷市	80	環境エンジニアリング事業	45	役員兼任 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

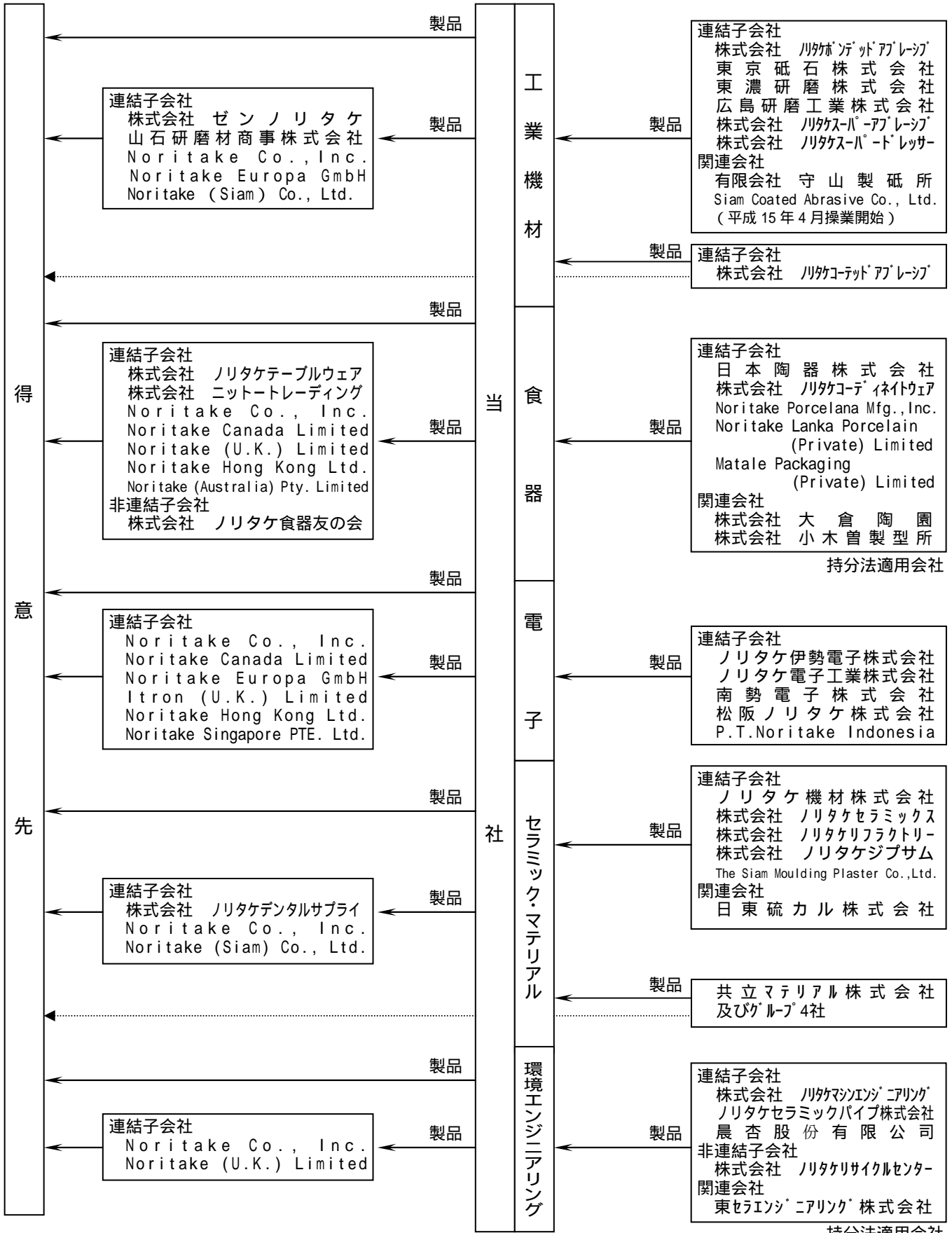
3. 株式会社ノリタケボンデッドアブレーシブ、株式会社ノリタケスーパーアブレーシブ、株式会社日本陶器、ノリタケ伊勢電子、共立マテリアル株式会社、株式会社ノリタケマシンエンジニアリング、Noritake Porcelana Mfg., Inc.、Noritake Co., Inc.は特定子会社に該当し、その他の会社は特定子会社に該当していません。

4. 共立マテリアル株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

5. Noritake Co., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社売上高はセグメント情報における所在地別セグメント情報の米州セグメントの売上高の100分の90を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

6. 役員の兼任は平成15年3月31日現在のものであります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



その他  
 物流部門  
 連結子会社  
 株式会社 ノリタケロジックスティックス  
 サービス部門他  
 連結子会社  
 株式会社 ノリタケイノベーションズ  
 株式会社 ノリタケアーティストクラブ  
 非連結子会社 1社  
 関連会社 2社

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、社会貢献度の高い事業であることの下、確かな技術力を背景に各分野におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、利益重視、スピード経営、開発重視、コーポレート・アイデンティティの確立、環境保護活動への取り組みを経営の最重点施策とするとともに、ノリタケグループ全般にわたる構造改革を積極的に推進し、常に成長する企業グループとして、株主の皆様のご期待にお応えすることを基本としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたる安定的な配当を維持することを基本に考えており、将来のノリタケグループの柱となる新技術・新商品を生み出す開発投資や今後の事業展開のための設備投資を行い、高い投資効率を目指し、企業競争力の強化を図るとともに、配当水準の安定に努めることを基本としております。また、資本効率の向上、株主利益増加を図るため平成15年2月17日に320万株の自己株式を取得しております。今後もより一層の資本効率の向上、株主利益の増加を図るため、引き続き自己株式の取得について検討してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

第5次中期3カ年計画に従い、平成15年4月1日をもって株式会社ノリタケカンパニーリミテドの電子事業と環境エンジニアリング事業の販売部門をグループ会社に移管したことにより、事業持株会社体制への移行を完了いたしました。この結果、当社の機能は開発・技術本部と、5事業本部を含むグループ全体の経営管理を行う管理部門に特化され、各事業本部のもとに製販一体のグループ会社が所属する体制となります。この体制のもと、当グループは、新商品の開発と新市場の開拓による売上高の確保、TPM(トータル・プロダクティブ・マネジメント)の推進によるコスト削減、キャッシュフロー重視の経営に努め、業績の向上を図ってまいります。

事業セグメント別には以下のとおりであります。

#### **工業機材事業**

研削砥石につきましては、精密分野向けの拡販を図るとともに、低シェアの分野へ新商品の投入を図り、売上の拡大を目指します。また、ダイヤモンド工具・CBN工具並びに研磨布紙につきましては、米国におけるCBN工具及びタイにおける研磨布紙の製造工場稼働に伴い、これらの海外生産品を含めた価格・品質ともに競争力のある商品の拡販を図ってまいります。

#### **食器事業**

製造面におきましては、国内外の陶磁器製造グループ各社における生産素材の統合及び製品の同一規格化をベースに、製造品目の選択と集中を図ってまいります。また、販売面におきましても、取り扱い品目の思い切った削減を図るとともに、新商品開発や販売企画の提案により収益体質の強化に努めてまいります。

#### **電子事業**

蓄積した技術・ノウハウを応用した蛍光表示管とソフト、さらには周辺機器を組み合わせた高付加価値製品を工業計測機器・医療機器・ゲーム機器関連市場向けに投入してまいります。なお、電子事業は、厚膜回路基板事業をセラミック・マテリアル事業に移管したため、平成15年度から事業持株会社体制への移行により製販一体となったノリタケ伊勢電子株式会社を中心に、蛍光表示管及びモジュールに特化した事業としてスタートいたします。



### **セラミック・マテリアル事業**

マーケット・ナンバーワンの商品の育成を課題とし、引き続き電子用ペースト・デンタル関連商品の海外市場における拡販に取り組むとともに、電子事業より移管された厚膜回路印刷基板につきましては、平成15年度より製造プロセスを集約し、車載用商品の電子化に柔軟に対応することにより収益の拡大に努めてまいります。また、新技術・新商品の開発スピードを上げるとともに、顧客第一主義のフレキシブルな事業展開を図ってまいります。

### **環境エンジニアリング事業**

遠赤外線セラミックヒーターと高能率焼成炉につきましては、PDP・電池材料・半導体分野への拡販と、中国を中心とした海外戦略を展開し、スタティックミキサー応用装置につきましては、引き続き食品・化学業界を中心に殺菌装置・熱交換器の販売に注力してまいります。また、製販一体となった株式会社ノリタケエンジニアリング(旧株式会社ノリタケマシンエンジニアリング)を軸に、スピード経営の推進や、サービスのより一層の向上を図ることにより、環境エンジニアリング事業の拡大に取り組んでまいります。

### **研究開発・管理部門**

研究開発につきましては、ノリタケグループ成長の原動力と位置付け、要素技術をベースとした独創的な技術の構築を目指すとともに、戦略的な新商品を企画・開発し、迅速な事業化に注力してまいります。また、管理部門につきましては、事業持株会社体制のもと、コーポレートブランドの維持・高揚を図るとともに、製販一体となったグループ会社に質の高いサービスを提供しつつ、グループ全体の管理コスト削減に取り組んでまいります。

## **(4) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況**

### **コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方**

ビジネスのグローバル化が進行し、企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われております。このような中で、全役員・全社員の一人ひとりがノリタケグループに働く誇りを持つとともに、当社の創業者の精神を明確に受け継ぎ、これを遵守し確実に実践することが責務と考え、平成14年4月に「ノリタケグループ企業倫理綱領」を策定し、当社グループが社会的責任を果たしていくための基本姿勢を明確にいたしました。今後は、この綱領を遵守することにより、さらに高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現するとともに、全世界に優れた製品・サービスを安全性に十分配慮し開発・提供することにより、顧客とともに成長し、広く社会に貢献するよき企業市民を目指してまいります。さらには、経営内容についての透明性を高めるため、タイムリーな情報開示に努めるとともに、当社ホームページを通じて財務情報の提供を図るなど積極的な情報開示に努めてまいります。

### **コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況**

#### **1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営組織その他コーポレートガバナンス体制の状況**

- ・取締役会は、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、原則として月1回開催するとともに、重要なグループ会社の代表者を加えた拡大取締役会を開催し、グループ全体の意思統一を図っております。
- ・経営上重要な事項については、原則として週1回開催される代表取締役及び常務取締役以上のメンバーにより構成される経営会議で慎重な審議を経ており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。
- ・変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度毎の経営責任を明確にするために、当社及び当社グループの取締役の任期は1年としております。

- ・商法改正により、委員会等設置会社の創設が認められましたが、当社は、監査役制度を採用することといたしております。
  - ・監査役会は、監査役3名で構成されております。このうち1名は、社外監査役であり、常勤監査役の2名とともに取締役の職務執行並びに当社および国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。なお、本年6月開催の定時株主総会において、監査役4名の選任議案を提出する予定にしておりますが、その内2名は監査体制強化のための社外監査役候補者であります。
2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要
- ・当社は、社外取締役を選任しておりません。
  - ・当社と社外監査役との利害関係はありません。
3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- ・当社グループが社会的責任を果たしていくための基本姿勢を明確にした「ノリタケグループ企業倫理綱領」を策定し、社内教育への取り組み等を通じて、当社グループの全役員・全社員に周知徹底を行い、コンプライアンス体制の強化を図ってまいりました。

### **3. 経営成績及び財政状態**

#### **(1) 経営成績**

当期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の概況

当期の連結売上高は、1,108億57百万円（前期比6.2%減少）、経常利益は31億67百万円（前期比9.0%増加）、当期純利益は保有有価証券の減損処理の影響により4億9百万円（前期比68.4%減少）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### **工業機材事業**

研削砥石は、上期は低調でしたが、下期以降、主要顧客である自動車・鉄鋼業界の需要の増加と、海外市場での精密分野への拡販により堅調に推移いたしました。また、ダイヤモンド工具・CBN工具につきましては、情報技術（IT）産業市場・公共事業関連市場の需要は低迷いたしましたものの、国内市場・海外市場ともに自動車・ベアリング業界向けが堅調に推移し、研磨布紙につきましても、アジア市場向けが好調でした。しかしながら、国内市場における流通経路の変更の影響により、工業機材事業の当年度連結売上高は392億5百万円（前期比6.8%減少）となりましたが、収益率の向上に努めた結果、営業利益につきましては46億40百万円（前期比31.5%増加）となりました。

#### **食器事業**

主力の北米市場では、上期は百貨店向けを中心に比較的堅調に推移いたしました。下期以降、消費の冷え込みによる需要の低迷に加え、航空用食器の需要が減少いたしました。また、国内市場におきましても、長引く不況の影響により一般家庭用食器、ギフト用食器並びにホテル・レストラン向けの業務用食器が引き続き低迷いたしましたので、食器事業の当年度連結売上高は249億80百万円（前期比7.1%減少）となりました。また、営業利益は8億77百万円と前期に比べて8億56百万円の増加となりました。

## 電子事業

主力の蛍光表示管は、北米市場並びに欧州市場における計測機器関連市場とIT産業市場の需要は低迷し、国内市場におきましても、カーオーディオ向け及びゲーム機器向けの需要が、顧客のプロジェクト先送りや低価格品の流入による価格競争の影響を受け低迷いたしました。一方、車載用の厚膜回路印刷基板は堅調に推移いたしました。電子事業の当年度連結売上高は142億23百万円（前期比15.3%減少）となり、営業利益も7億71百万円（前期比33.2%減少）となりました。

## セラミック・マテリアル事業

電子材料である電子用ペーストは、積層コンデンサー用ペーストと新規に開発したPDP向けのガラスペーストが伸長し、チップコンデンサー用のセラミック原材料も伸長いたしました。また、化学プラント向けの触媒担体である多孔体は新規の顧客開拓により回復し、大型転写紙などのセラミック資材も好調に推移いたしました。さらに、デンタル関連商品も新商品の投入により堅調でしたので、セラミック・マテリアル事業の当年度連結売上高は216億48百万円（前期比7.3%増加）となり、営業利益は17億84百万円（前期比41.3%増加）となりました。

## 環境エンジニアリング事業

スタティックミキサー応用装置及び濾過装置は、食品・化学業界に拡販を図った結果、堅調に推移いたしました。一方、遠赤外線セラミックヒーター応用装置及び高能率焼成炉が、IT産業市場における設備投資の先送りにより低迷いたしましたので、環境エンジニアリング事業の当年度連結売上高は107億99百万円（前期比12.0%減少）となり、1億25百万円の営業損失となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

### 日本

工業機材事業は、主要顧客である自動車・鉄鋼・ベアリング業界の需要の増加により研削砥石、ダイヤモンド工具、CBN工具は、堅調に推移いたしました。食器事業は、長引く不況の影響により一般家庭用食器、ギフト用食器並びにホテル・レストラン向けの業務用食器が引き続き低迷いたしました。電子事業は、車載純正市場向けは引き続き堅調でしたが、カーオーディオ向け及びゲーム機器向けは、顧客のプロジェクト先送りの影響と低価格品の流入による価格競争の影響を受け低迷いたしました。セラミック・マテリアル事業は、電子用ペーストである積層コンデンサー用ペーストと新規に開発したPDP向けのガラスペーストが伸張し、チップコンデンサー用のセラミック原材料も伸長いたしました。最後に、環境エンジニアリング事業は、引き続きIT産業市場における設備投資の先送りにより低迷いたしました。この結果、売上高は918億30百万円（前期比5.7%減少）、営業利益は19億10百万円（前期比15.6%減少）となりました。

### 米州

工業機材事業につきましては、精密分野への拡販により研削砥石が堅調に推移するとともに、国内市場と同様、ダイヤモンド工具・CBN工具が、自動車・ベアリング業界向けに堅調に推移いたしました。食器事業において、消費の冷え込みによる需要が低迷したことに加え、航空用食器の需要が減少し、電子事業においても、計測機器関連市場とIT産業市場の需要が依然として低迷いたしました。この結果、売上高は142億17百万円（前期比8.0%減少）、営業利益は2億32百万円と前期に比べて2億37百万の増加となりました。

### 欧州

電子事業は、北米市場と同様、計測機器関連市場とIT産業市場の需要が依然として低迷いたしました。この結果、売上高は23億80百万円（前期比19.2%減少）、営業利益は34百万円（前期比36.7%減少）となりました。

## アジア

売上高は20億19百万円(前期比7.0%増加)営業利益は1億18百万円(前期比15.1%増加)となりました。

## その他

売上高は4億8百万円(前期比19.4%減少)、営業利益は10百万円(前期比46.5%減少)となりました。この結果、在外地域全体の売上高は190億26百万円(前期比8.5%減少)、営業利益は3億95百万円(前期比130.7%増加)となりました。

## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況の中で、ノリタケグループといたしましては、グループ全体の製造・販売をはじめ、全ての面において徹底した合理化・効率化を進めるとともに、積極的な営業活動に注力し、業績の向上に向けて努力してまいります。

なお、平成16年3月期の見通しにつきましては、売上高は1,120億円、経常利益は40億円、当期純利益につきましては19億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物(以下資金という。)の残高は、法人税等の支払の減少による資金流出の減少がありましたものの、借入金の返済並びに新規連結子会社の株式取得による支出のため、当期末残高は107億45百万円と前期末に比べて8億87百万円(7.6%)減少いたしました。各区分毎のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

なお、当期におけるフリーキャッシュ・フローは59億4百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、当期80億88百万円と前期に比べ56億22百万円(228%)増加いたしました。これは、棚卸資産の圧縮の促進により前期に比べ6億76百万円増加し、利息の支払額の減少により前期に比べ2億24百万円増加しました。さらに法人税等の支払額の減少により前期に比べ46億61百万円の支出減となったことなどによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、当期21億84百万円の支出超過で前期に比べて15億66百万円(253%)増加しました。これは固定資産取得による支出が前期に比べ3億27百万円減少し、投資有価証券の取得による支出が前期に比べ25億79百万円減少した一方で、新規連結子会社株式取得にともない今期は3億68百万円を支出したのに対し前期は27億3百万円の収入であったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、当期71億43百万円の支出超過で前期に比べ42億33百万円(145%)増加いたしました。これは、財務体質の強化を図るべく前期に比べ借入金の返済が28億88百万円増加したことと、自己株式取得に12億39百万円支出したことによるものです。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
株主資本比率(%)	50.3	47.9	47.4	49.7
時価ベースの株主資本比率(%)	57.1	85.2	59.2	40.2
債務償還年数(年)	9.1	3.7	12.5	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.7	15.6	5.4	34.9

(注) 株主資本比率： 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4 . 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ( )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	11,451		12,522		1,070	
受取手形及び売掛金	29,238		31,212		1,973	
たな卸資産	16,507		20,881		4,373	
繰延税金資産	2,350		2,493		142	
その他	2,922		3,612		690	
貸倒引当金	290		303		13	
流動資産合計	62,180	52.0	70,418	51.3	8,238	11.7
固 定 資 産						
有形固定資産	38,170	32.0	40,409	29.4	2,238	5.5
建物及び構築物	13,329		14,192		862	
機械装置及び運搬具	7,279		7,828		548	
土地	14,852		15,110		257	
建設仮勘定	114		371		257	
その他	2,594		2,906		311	
無形固定資産	186	0.2	187	0.1	1	0.6
投資その他の資産	18,929	15.8	26,367	19.2	7,438	28.2
投資有価証券	15,497		23,195		7,698	
繰延税金資産	2,070		1,339		730	
その他	1,690		2,203		513	
貸倒引当金	328		372		43	
固定資産合計	57,286	48.0	66,964	48.7	9,677	14.5
資 産 合 計	119,466	100.0	137,382	100.0	17,916	13.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 末 (平成15年3月31日現在)		前 期 末 (平成14年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ( )	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比
(負債の部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,950		15,730		1,779	
短 期 借 入 金	19,775		24,792		5,016	
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	8		271		262	
未 払 法 人 税 等	1,298		358		939	
未 払 費 用	811		1,484		673	
賞 与 引 当 金	1,182		1,576		393	
そ の 他	2,522		3,495		973	
流動負債合計	39,549	33.1	47,709	34.8	8,160	17.1
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	6,866		5,796		1,069	
繰 延 税 金 負 債	706		2,648		1,941	
退 職 給 付 引 当 金	5,046		6,894		1,848	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	823		1,184		360	
連 結 調 整 勘 定	1,016		1,605		588	
そ の 他	301		315		14	
固定負債合計	14,760	12.4	18,444	13.4	3,683	20.0
負 債 合 計	54,310	45.5	66,154	48.2	11,843	17.9
少 数 株 主 持 分	5,778	4.8	6,076	4.4	298	4.9
(資本の部)						
資 本 金	15,632	13.1	15,632	11.4	-	-
資 本 剰 余 金	18,833	15.8	18,810	13.7	23	0.1
利 益 剰 余 金	28,940	24.2	29,932	21.8	992	3.3
その他有価証券評価差額金	1,455	1.2	4,216	3.1	2,761	65.5
為 替 換 算 調 整 勘 定	4,227	3.5	3,412	2.5	815	-
自 己 株 式	1,254	1.1	27	0.1	1,227	-
資 本 合 計	59,378	49.7	65,151	47.4	5,773	8.9
負債・少数株主持分及び資本合計	119,466	100.0	137,382	100.0	17,916	13.0

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期		対 前 期	
	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日		増 減 ( )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	110,857	100.0	118,185	100.0	7,328	6.2
売 上 原 価	76,994	69.5	83,643	70.8	6,649	7.9
売 上 総 利 益	33,862	30.5	34,541	29.2	679	2.0
販売費及び一般管理費	31,168	28.1	32,182	27.2	1,014	3.2
営 業 利 益	2,694	2.4	2,358	2.0	335	14.2
営 業 外 収 益	1,012	0.9	1,224	1.1	211	17.3
受 取 利 息	72		90		18	
受 取 配 当 金	228		209		18	
受 取 賃 料	76		179		102	
連結調整勘定償却額	348		334		14	
そ の 他	286		410		123	
営 業 外 費 用	539	0.4	675	0.6	136	20.1
支 払 利 息	267		429		162	
そ の 他	271		245		26	
経 常 利 益	3,167	2.9	2,907	2.5	260	9.0
特 別 利 益	2,063	1.9	2,676	2.2	613	22.9
固 定 資 産 売 却 益	286		331		45	
投資有価証券売却益	889		1,370		481	
退職給付信託設定益	725		244		480	
そ の 他	162		730		567	
特 別 損 失	3,283	3.0	2,454	2.1	828	33.7
固 定 資 産 処 分 損	677		1,558		880	
投資有価証券評価損	1,568		288		1,279	
特 別 退 職 金	463		227		235	
そ の 他	574		380		193	
税金等調整前当期純利益	1,947	1.8	3,128	2.6	1,181	37.8
法人税、住民税及び事業税	1,829		2,118		288	
法人税等調整額	288		383		94	
法人税等計	1,541	1.4	1,735	1.5	193	11.2
少数株主損益	(加算) 3	0.0	(減算) 96	0.0	100	-
当 期 純 利 益	409	0.4	1,296	1.1	886	68.4



## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	対前期比
		自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	増 減 ( )
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		18,810	18,810	-
資 本 剰 余 金 増 加 高		23	-	23
自 己 株 式 処 分 差 益		23	-	23
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		18,833	18,810	23
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		29,932	30,096	164
利 益 剰 余 金 増 加 高		438	1,296	858
当 期 純 利 益		409	1,296	886
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高		28	-	28
利 益 剰 余 金 減 少 高		1,430	1,461	30
配 当 金		1,425	1,425	0
役 員 賞 与		5	35	30
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		28,940	29,932	992

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		対 前 期 増 減 ( )
	当 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	前 期 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,947	3,128	1,181
2. 減価償却費	3,707	3,771	63
3. 貸倒引当金の増減	50	128	77
4. 退職給付引当金の増減	1,799	812	986
5. 役員退職慰労引当金の増減	360	75	436
6. 受取利息及び配当金	300	300	0
7. 支払利息	267	429	162
8. 連結調整勘定償却額	348	334	14
9. 有価証券及び投資有価証券売却損益	889	1,365	476
10. 有価証券及び投資有価証券評価損	1,568	288	1,279
11. 有形及び無形固定資産除売却損益	391	1,002	611
12. 売上債権の増減	2,101	8,707	6,606
13. たな卸資産の増減	4,089	3,413	676
14. 仕入債務の増減	1,804	8,760	6,956
15. たな卸資産処分損	-	128	128
16. その他	471	986	1,458
小計	8,991	8,258	733
17. 利息及び配当金の受取額	306	303	3
18. 利息の支払額	231	456	224
19. 法人税等の支払額	978	5,639	4,661
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,088	2,465	5,622
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形及び無形固定資産の取得による支出	3,749	4,076	327
2. 有形及び無形固定資産の売却による収入	362	1,012	650
3. 投資有価証券の取得による支出	91	2,671	2,579
4. 投資有価証券の売却による収入	1,240	2,591	1,350
5. 貸付金の回収による収入	37	6	30
6. 連結子会社の株式の追加取得による支出	14	168	153
7. 新規連結子会社の株式取得に伴う収入(支出)	368	2,703	3,072
8. その他	399	17	417
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,184	618	1,566
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純減少額	5,099	1,500	3,598
2. 長期借入金の借入による収入	1,217	2,325	1,108
3. 長期借入金の返済による支出	386	2,204	1,818
4. 自己株式の取得による支出	1,239	-	1,239
5. 配当金の支払額	1,425	1,425	0
6. その他	209	102	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,143	2,909	4,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	99	116	215
現金及び現金同等物の増減額	1,338	945	393
現金及び現金同等物の期首残高	11,632	12,477	845
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	451	100	351
現金及び現金同等物の期末残高	10,745	11,632	887

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 46社

主要連結子会社...Noritake Co., Inc.、(株)ノリタケスーパーアブレーション、  
(株)ノリタケコーテッドアブレーション、(株)ゼンノリタケ、(株)ノリタケテーブルウェア、  
日本陶器(株)、ノリタケ伊勢電子(株)、ノリタケ機材(株)、共立マテリアル(株)、  
(株)ノリタケマシンエンジニアリング

増 加...4社 (株)ノリタケボンデッドアブレーション、(株)ノリタケアーティストクラブ、  
(株)ノリタケ[平成14年10月1日付で、(株)ノリタケテーブルウェアに商号変更]、  
The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.)

減 少...3社 (Noritake Pannala (Private) Limited、(株)ノリタケテーブルウェア、紀宝電子(株))

#### (2) 非連結子会社数 4社

非連結子会社は小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。

### 2. 持分法に関する事項

持分法適用会社数 2社 (株)大倉陶園、東セラエンジニアリング(株)

増 加...0社

減 少...1社 (The Siam Moulding Plaster Co., Ltd.)

非連結子会社(4社)及び関連会社(6社)については、重要性がないため持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

共立不動産株式会社の決算日は1月31日、在外連結子会社15社の決算日は12月31日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権 ... 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び

破産更生債権 ... 財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、夏季賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、定額法(主として期間10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を引当計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

また、為替予約については、振当処理の要件をみたま場合は、振当処理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) その他

自己株式及び法定準備金  
取崩等会計

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これにより従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間の税金等調整前当期純利益は23百万円少なく計上されております。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。また前期についても改正後の表示区分に組替えております。

厚生年金基金  
代行部分の返上

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、原則発生日以降5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表及び連結損益計算書関係)

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,180 百万円	61,840 百万円
2. 手形信託譲渡高	1,681 百万円	1,600 百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	- 百万円	1,159 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当 期</u>	<u>前 期</u>
現金及び預金勘定	11,451 百万円	12,522 百万円
<u>流動資産その他(MMF)</u>	<u>20 百万円</u>	<u>39 百万円</u>
計	11,471 百万円	12,562 百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>726 百万円</u>	<u>930 百万円</u>
現金及び現金同等物	10,745 百万円	11,632 百万円

## 5 . リース取引

### 1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当 期	前 期
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額		
取得価額相当額	4,062 百万円	2,735 百万円
減価償却累計額相当額	<u>1,351 百万円</u>	<u>1,440 百万円</u>
期末残高相当額	<u>2,711 百万円</u>	<u>1,294 百万円</u>
(2) 未経過リース料		
期末残高相当額		
1 年 内	578 百万円	378 百万円
1 年 超	<u>2,133 百万円</u>	<u>916 百万円</u>
合 計	<u>2,711 百万円</u>	<u>1,294 百万円</u>
(3) 支払リース料及び 減価償却費相当額		
支 払 リ ー ス 料	590 百万円	465 百万円
減価償却費相当額	590 百万円	465 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法によっております。

### 2 . オペレーティング・リース取引について

	当 期	前 期
未経過リース料		
1 年 内	285 百万円	268 百万円
1 年 超	<u>729 百万円</u>	<u>820 百万円</u>
合 計	<u>1,015 百万円</u>	<u>1,089 百万円</u>

## 6. 有 価 証 券

(当連結会計年度)(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	2,394	4,967	2,572
	(2)債券	31	32	0
	(3)その他	-	-	-
	小 計	2,426	4,999	2,572
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	6,067	5,454	612
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	6,067	5,454	612
合 計		8,493	10,453	1,960

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において投資有価証券評価損に計上した減損処理額は1,560百万円であります。

なお、減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を検討し処理することとしています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
1,240	889	-

なお、上記の他、その他有価証券の退職給付信託への拠出に係る設定益725百万円(拠出額984百万円)があります。

4. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場外国債	2,000
非上場株式(店頭売買株式除く)	2,582

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額

(単位 百万円)

種 類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	-	5	-	-
その他	27	-	-	-
合 計	27	5	-	-

(前連結会計年度)(平成14年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1)株式	6,986	14,532	7,546
	(2)債券	27	27	0
	(3)その他	-	-	-
	小 計	7,013	14,559	7,546
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1)株式	3,587	2,997	590
	(2)債券	5	4	0
	(3)その他	-	-	-
	小 計	3,592	3,001	590
合 計		10,606	17,561	6,955

(注)「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において投資有価証券評価損に計上した減損処理額は273百万円であります。

なお、減損処理は、下落率50%以上の場合は全ての銘柄について実施し、下落率が30%以上50%未満の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を検討し処理することとしています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
2,616	1,370	4

なお、上記の他、その他有価証券の退職給付信託への拠出に係る設定益244百万円(拠出額309百万円)があります。



4. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場外国債	2,000
非上場株式(店頭売買株式除く)	2,580

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日以降の償還予定額

(単位 百万円)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	-	-	4	-
その他	-	27	-	-
合計	-	27	4	-

## 7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

## 8 . 退 職 給 付

### 1 . 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、提出会社において退職給付信託を設定しております。

提出会社は平成8年4月より従業員退職金制度の一部(68%)について、調整年金制度を採用しております。連結子会社4社は共同で、昭和62年12月より勤続5年以上の定年退職者に対する退職金の一部(68%)について適格年金制度を採用しており、上記以外の連結子会社18社もそれぞれ適格年金制度を採用し、米国連結子会社は適格退職年金制度に準ずるペンションプランを採用しております。

提出会社は、厚生年金基金の代行返上部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

### 2 . 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	24,472 百万円	29,794 百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	10,561 百万円	14,701 百万円
小計( + )	13,910 百万円	15,092 百万円
未認識数理計算上の差異	9,213 百万円	8,988 百万円
合計( + )	4,697 百万円	6,104 百万円
前払年金費用	348 百万円	790 百万円
退職給付引当金( - )	5,046 百万円	6,894 百万円

(注)1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、代行部分返上益115百万円を特別利益として計上しております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は2,208百万円となっております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 . 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用(注)2	1,598 百万円	1,761 百万円
利息費用	480 百万円	691 百万円
期待運用収益	220 百万円	292 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	896 百万円	311 百万円
過去勤務債務の償却	- 百万円	678 百万円
退職給付費用( + + + + )	2,754 百万円	1,792 百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	115 百万円	- 百万円
計	2,639 百万円	1,792 百万円

(注)1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金463百万円(前連結会計年度227百万円)を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 簡便法を採用している連結子会社の給付費用は勤務費用に計上しております。

### 4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	主として2.0%	主として2.0%
期待運用収益率	主として2.0%	主として3.0%
数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年
会計基準変更時差異の処理年数	-	-
過去勤務債務の処理年数	1年	1年

## 9. 税 効 果 会 計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
<b>( 繰 延 税 金 資 産 )</b>		
たな卸資産未実現利益	720 百万円	854 百万円
固定資産未実現利益	420 百万円	420 百万円
未払事業税	104 百万円	15 百万円
賞与引当損金算入限度超過額	419 百万円	413 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,272 百万円	4,816 百万円
役員退職慰労引当金	330 百万円	496 百万円
たな卸資産評価損	448 百万円	466 百万円
税務上の繰越欠損金	1,242 百万円	619 百万円
その他の他	<u>1,561 百万円</u>	<u>894 百万円</u>
繰延税金資産小計	10,520 百万円	8,996 百万円
評価性引当額	<u>1,598 百万円</u>	<u>706 百万円</u>
繰延税金資産合計	8,922 百万円	8,289 百万円
<b>( 繰 延 税 金 負 債 )</b>		
退職給付信託設定益	3,289 百万円	3,082 百万円
固定資産圧縮積立金	55 百万円	57 百万円
特別償却準備金	20 百万円	13 百万円
その他有価証券評価差額金	1,140 百万円	2,902 百万円
その他の他	<u>702 百万円</u>	<u>1,047 百万円</u>
繰延税金負債小計	<u>5,207 百万円</u>	<u>7,104 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>3,714 百万円</u></u>	<u><u>1,184 百万円</u></u>

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
流動資産 - 繰延税金資産	2,350 百万円	2,493 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,070 百万円	1,339 百万円
流動負債 - その他	- 百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	706 百万円	2,648 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
法定実効税率	41.7%	41.7%
<b>( 調 整 )</b>		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	2.2
住民税均等割等	2.5	3.1
海外連結子会社の税率差異	3.7	2.0
評価性引当額	45.7	9.1
試験研究費の税額控除	2.1	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額調整	4.1	-
未実現利益消去	0.6	21.5
連結調整勘定償却額	7.4	4.5
その他の他	<u>5.5</u>	<u>3.4</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>79.1%</u></u>	<u><u>55.5%</u></u>

### 3. 法定実効税率変更による影響

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税制度を導入）に伴い、当連結会計年度末における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されているものは改正前の税率（41.7%）、平成16年4以降に解消が予定されているものは改正後の税率（40.5%）であります。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が、47百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が80百万円増加しております。

## 10. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント

当連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成14年4月 至平成15年3月)	工業機材	食器	電子	セラミック・ マテリアル	環境 エンジニアリング	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,205	24,980	14,223	21,648	10,799	110,857	-	110,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89	45	0	632	42	809	(809)	-
計	39,294	25,026	14,223	22,281	10,841	111,667	(809)	110,857
営業費用	34,654	24,148	13,451	20,496	10,967	103,718	4,443	108,162
営業利益又は営業損失( )	4,640	877	771	1,784	125	7,948	(5,253)	2,694
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	29,176	23,815	12,793	23,662	7,263	96,710	22,756	119,466
減価償却費	964	820	810	602	148	3,346	361	3,707
資本的支出	870	549	431	248	63	2,163	124	2,288

前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成13年4月 至平成14年3月)	工業機材	食器	電子	セラミック・ マテリアル	環境 エンジニアリング	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	42,072	26,881	16,784	20,174	12,271	118,185	-	118,185
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80	31	9	513	84	719	(719)	-
計	42,153	26,913	16,793	20,688	12,356	118,904	(719)	118,185
営業費用	38,624	26,891	15,638	19,425	11,967	112,547	3,279	115,826
営業利益	3,528	21	1,155	1,262	388	6,357	(3,998)	2,358
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	31,200	28,183	13,888	25,400	8,067	106,740	30,642	137,382
減価償却費	1,025	858	878	650	125	3,538	233	3,771
資本的支出	1,435	1,221	840	340	188	4,026	1,038	5,065

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

2. 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、超砥粒砥石（V-CBN砥石、ダイヤモンド工具、電着工具、ドレッサ等）研磨工具（研磨布紙、研磨プレート等）関連商品（研削油、バレル等）
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連商品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール、厚膜回路印刷基板、電子用セラミック部品等
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、ファインセラミックス、セラミック資材（石膏、耐火物、水金、転写紙等）デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環境エンジニアリング	スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、遠赤外線セラミックヒーター及び応用装置、高能率焼成炉、パルプモールド製品・型・製造装置、下水道用セラミックパイプ等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社の一般管理費用であります。

当連結会計年度 5,440 百万円

前連結会計年度 4,255 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度 22,841 百万円

前連結会計年度 30,727 百万円

## (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成14年4月 至平成15年3月)	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	91,830	14,217	2,380	2,019	408	110,857	-	110,857
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,785	101	241	2,331	0	14,460	(14,460)	-
計	103,616	14,319	2,621	4,351	409	125,317	(14,460)	110,857
営 業 費 用	101,705	14,086	2,587	4,232	399	123,011	(14,848)	108,162
営 業 利 益	1,910	232	34	118	10	2,306	388	2,694
資 産	90,155	6,884	1,344	3,728	316	102,431	17,035	119,466

前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成13年4月 至平成14年3月)	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	97,396	15,447	2,946	1,887	507	118,185	-	118,185
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,812	455	205	2,318	3	14,796	(14,796)	-
計	109,208	15,903	3,152	4,206	510	132,981	(14,796)	118,185
営 業 費 用	106,946	15,908	3,098	4,103	490	130,547	(14,721)	115,826
営業利益又は営業損失( )	2,262	5	53	103	19	2,433	( 74)	2,358
資 産	99,062	8,096	1,410	3,257	349	112,177	25,205	137,382

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州 ... アメリカ、カナダ

(2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ

(3) ア ジ ア ... スリランカ、フィリピン

(4) その他の地域 ... オーストラリア

3. 消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度 19,807 百万円

前連結会計年度 28,258 百万円

## (2) 海外売上高

当連結会計年度(自平成14年4月 至平成15年3月)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	16,196	2,681	12,479	658	32,016
連 結 売 上 高					110,857
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.6%	2.4%	11.3%	0.6%	28.9%

前連結会計年度(自平成13年4月 至平成14年3月)

(単位 百万円)

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	17,556	3,587	11,860	808	33,813
連 結 売 上 高					118,185
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.9%	3.0%	10.0%	0.7%	28.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ  
(2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ  
(3) ア ジ ア ... 韓国、台湾  
(4) その他の地域 ... オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 11. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 12. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	生産高(百万円)	前期比(%)
工業機材事業	33,105	109.0
食器事業	14,358	107.5
電子事業	13,584	94.4
セラミック・マテリアル事業	13,973	111.4
環境エンジニアリング事業	5,354	82.1
合計	80,375	104.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
工業機材事業	38,518	93.8	4,951	87.8
食器事業	24,383	89.4	1,902	76.1
電子事業	13,428	85.1	3,908	83.1
セラミック・マテリアル事業	21,907	108.8	2,010	114.8
環境エンジニアリング事業	10,816	95.0	3,051	100.6
合計	109,052	94.3	15,822	89.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### (3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	売上高(百万円、%)	前期比(%)
工業機材事業	( 6,925) (17.7%) 39,205	(111.4) 93.2
食器事業	(12,012) (48.1%) 24,980	( 96.1) 92.9
電子事業	( 7,773) (54.7%) 14,223	( 80.7) 84.7
セラミック・マテリアル事業	( 3,880) (17.9%) 21,648	(115.7) 107.3
環境エンジニアリング事業	( 1,424) (13.2%) 10,799	( 67.9) 88.0
合計	(32,016) (28.9%) 110,857	( 94.7) 93.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ( ) 内の数字は内書で海外売上高及び海外売上割合であります。

## 13.1 株当たり情報

	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
1株当たり株主資本	383円02銭	411円52銭
1株当たり当期純利益	2円57銭	8円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2. 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりであります。

1株当たり株主資本	411円48銭
1株当たり当期純利益	8円15銭